

平成22年5月24日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19592594

研究課題名(和文)：育児不安の実態とその関連要因に関する縦断研究～都市部と郡部の比較～

研究課題名(英文)：Longitudinal study on actual conditions of child-rearing anxiety and its related factors

研究代表者：

山田 和子 (YAMADA KAZUKO)

和歌山県立医科大学・保健看護学部・教授

研究者番号 10300922

研究代表者の専門分野：地域看護学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：育児不安、乳幼児健康診査、自記式質問紙、都市部、郡部

1. 研究計画の概要

児童相談所における児童虐待(以下、「虐待」とする)に関する相談件数は、年々急激な増加を示し平成20年には約42,000件となっている。さらに、厚生労働省で実施された虐待による死亡事例の分析では、事例の多くは乳幼児で、虐待による死亡を防止するには乳幼児期の支援が重要とされている。

虐待の対応において被虐待児や養育者への支援だけでなく、虐待が発生する前に予防的に関わることの重要性が認識されてきている。虐待は育児の問題が最も悲惨な状況に陥った状況であり、予防的に関わるには育児を中心に支援していくことが有効とされている。

そこで、本研究は以下のことを明らかにし、乳児早期からの育児支援の方法について検討する基礎資料を得ることを目的とする。

(1) 4か月、1歳6か月の時期にわたる縦断

研究で、各年齢における母親の育児不安とその関連要因の実態を明らかにする。

(2) 4か月、1歳6か月時点の母親の育児不安の変化の実態を明らかにする。

(3) 都市部と郡部の2か所で同時に調査を行うことで、都市部と郡部に応じた育児支援を検討する。

なお、調査を実施するにあたっては、和歌山県立医科大学倫理委員会の承認を得て行う。

2. 研究の進捗状況

市町村保健センターの協力を得て4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査を活用して、子どもの年齢が4か月及び1歳6か月の2回にわたり同じ母親に対して自記式質問紙法による縦断調査を実施する。

郡部の調査においては、対象数を100例と設定しているが、これは約6か月間の出生数にあたる。

(1)子どもの年齢が4か月時、1歳6か月時の各時期における質問項目については、文献検討等をもとに、属性、夫(パートナー)の状況として育児への参加、家事への協力、育児方針等を、子どもの状況として健康状態、発育・発達状態、けが、心配なこと等を、育児の状況として手伝ってくれる者、相談者、手助けの満足度等を、母親の状況として子育てに関する気持ち、子育ての楽しさ得点、母性意識、サービス利用状況等を決定した。

(2)4か月時における調査はすでに終了し、データの入力、1次集計作業は終了した。

その結果、以下の結果が得られた。郡部の対象者は90名で、そのうち89名から資料が得られた。

・母親の年齢は16歳から40歳で、平均29.9±5.2歳で、有職者27%であった。

・子どもの出生順位は第1子が46.6%、第2子が37.5%、第3子以上が15.9%で、出生時体重は2500g未満が2.2%であった

・EPDSによる産後うつの可能性が疑われる「9点以上」は、9人(10.3%)であった。同時期の都市部の調査は9.3%で、郡部と都市部はほぼ同程度であった。

・子育てに関する気持ち質問票による得点は、最小8点、最大35点で、平均20.0±6.0(標準偏差)点であった。同時期の都市部の調査では、21.3±6.7点で、郡部の方が都市部より育児不安は低かった。

・母性意識質問票による得点は、最小8点、最大24点で、平均20.3±3.2点であった。同時期の都市部の調査では、20.0±3.4点で、郡部と都市部は同程度であった。

・赤ちゃんへの気持ち質問票による得点は、最小0点、最大10点で、平均1.6±2.1点であった。同時期の都市部の調査では1.8±2.6点で、郡部の方が都市部より子どもへの否定的感情が弱かった。

・これらのことから、4か月時において、都市部と比較して郡部の方が、母親は育児不安が低く、子どもを肯定的にとらえていることがわかった。

(2)1歳6か月時における調査は、すでに3か月が過ぎたが、全体としては現在継続中であり、個々のデータを順次入力している。全体集計は行っていない。7月頃行う予定である。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進んでいる

(理由)

市町村保健センターの協力が得られ、研究当初に計画していた4か月時の調査は終了し、現在1歳6か月時の調査を行っている。研究計画で予定していた時期と比較してもおおむね順調に進んでいる。

4. 今後の研究の推進方策

(1)1歳6か月時における調査は、現在継続中であり、全体のデータが集まり次第集計分析を行い、学会発表を行う。

(2)4か月時、1歳6か月時の育児不安の要因について、それぞれの時期においてデータ分析を行う。

(3)4か月時、1歳6か月時のデータをリンクし、育児不安の変化状況について分析を行う。

(4)それぞれの時期における関連要因について明らかにするとともに、その変化をも検討する。

(5)これらの結果をもとに適切な育児支援のあり方を検討する。

5. 代表的な研究成果

[学会発表] (計1件)

・山田和子、上野昌江、前馬理恵：育児不安に関する実態と関連要因～都市部と郡部の比較～、第68回日本公衆衛生学会、2009年10月21日、奈良市